

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 15日

上場会社名 ユニ・チャーム 株式会社

上場取引所 東

コード番号 8113

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 常務取締役

愛媛県

氏名 丸山 茂樹

TEL (03) 3447 - 5111

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	80,227	△ 2.6	6,981	△ 5.6	9,421	3.8
11年 9月中間期	82,370	△ 8.0	7,398	△ 5.9	9,073	△ 6.4
12年 3月期	164,279		12,529		14,383	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
12年 9月中間期	5,441	△ 11.7	76.78	
11年 9月中間期	6,164	29.4	86.99	
12年 3月期	9,022		127.33	

(注)①期中平均株式数 12年 9月中間期 70,866,891 株 11年 9月中間期 70,859,800 株 12年 3月期 70,862,492 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	10.00	—
11年 9月中間期	9.00	—
12年 3月期	—	19.00

(注)12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭

特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	132,614	101,174	76.3	1,427.67
11年 9月中間期	130,780	91,736	70.1	1,294.57
12年 3月期	127,907	93,971	73.5	1,326.02

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 70,866,891 株 11年 9月中間期 70,862,575 株 12年 3月期 70,866,891 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	164,500	15,000	9,500	10.00	20.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 134 円 05 銭

10. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
資 産 の 部						
流 動 資 産	58,710	44.9	65,178	49.1	64,737	50.6
現 金 及 び 預 金	15,667		8,104		13,113	
受 取 手 形 金	2,214		1,191		1,942	
売 掛 金	18,749		21,170		21,109	
有 価 証 券	10,836		25,383		17,339	
た な 卸 資 産	6,308		4,437		5,454	
そ の 他	5,070		5,003		5,931	
貸 倒 引 当 金	136		112		154	
固 定 資 産	72,068	55.1	67,436	50.9	63,170	49.4
1. 有 形 固 定 資 産	38,248	29.2	25,264	19.1	25,398	19.8
建 物	11,195		4,984		5,142	
機 械 及 び 装 置	6,313		419		427	
土 地	19,092		19,137		19,092	
そ の 他	1,648		722		735	
2. 無 形 固 定 資 産	3,928	3.0	3,900	2.9	4,302	3.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	29,891	22.9	38,271	28.9	33,469	26.2
投 資 有 価 証 券	17,476		22,833		17,043	
長 期 貸 付 金	7,855		12,705		11,722	
そ の 他	5,722		4,005		5,448	
貸 倒 引 当 金	107		661		122	
関 係 会 社 投 資 評 価 損 引 当 金	1,055		610		622	
繰 延 資 産	1	0.0	-	-	-	-
社 債 発 行 差 金	1		-		-	
資 産 合 計	130,780	100.0	132,614	100.0	127,907	100.0

(単位 百万円)

期 別 科目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度の 要約貸借対照表	
	(平成11年9月30日現在)		(平成12年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
負債の部						
流動負債	35,430	27.1	27,001	20.4	30,016	23.5
支払手形	13,059		6,618		8,467	
買掛金	8,951		9,582		9,976	
1年内償還の社債	495		-		-	
未払金	7,535		5,778		6,912	
未払法人税等	3,160		3,140		2,099	
賞与引当金	1,585		1,224		1,218	
その他	642		656		1,342	
固定負債	3,612	2.8	4,438	3.3	3,919	3.0
退職給与引当金	838		-		998	
退職給付引当金	-		1,421		-	
役員退職慰労引当金	1,007		1,068		1,031	
その他	1,766		1,948		1,889	
負債合計	39,043	29.9	31,439	23.7	33,936	26.5
資本の部						
資本金	15,986	12.2	15,992	12.1	15,992	12.5
資本準備金	18,583	14.2	18,590	14.0	18,590	14.5
利益準備金	1,656	1.3	1,810	1.4	1,720	1.4
その他の剰余金	55,509	42.4	62,197	46.9	57,666	45.1
任意積立金	45,477		55,472		45,477	
中間(当期)未処分利益	10,032		6,724		12,189	
その他有価証券評価差額金	-	-	2,583	1.9	-	-
資本合計	91,736	70.1	101,174	76.3	93,971	73.5
負債資本合計	130,780	100.0	132,614	100.0	127,907	100.0

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
	自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	82,370	100.0	80,227	100.0	164,279	100.0
売 上 原 価	46,752	56.8	46,192	57.6	96,042	58.5
売 上 総 利 益	35,618	43.2	34,035	42.4	68,236	41.5
販売費及び一般管理費	28,219	34.2	27,053	33.7	55,707	33.9
営 業 利 益	7,398	9.0	6,981	8.7	12,529	7.6
営 業 外 収 益	1,952	2.3	2,602	3.2	2,758	1.7
受 取 利 息	159		198		374	
受 取 配 当 金	1,373		2,271		1,413	
そ の 他	419		132		970	
営 業 外 費 用	277	0.3	163	0.2	903	0.5
支 払 利 息	60		68		124	
売 上 割 引	11		14		30	
そ の 他	204		80		748	
経 常 利 益	9,073	11.0	9,421	11.7	14,383	8.8
特 別 利 益	71	0.1	70	0.1	445	0.3
特 別 損 失	23	0.0	1,204	1.5	115	0.1
税引前中間(当期)純利益	9,121	11.1	8,287	10.3	14,714	9.0
法人税、住民税及び事業税	3,065	3.7	3,237	4.0	5,429	3.3
法人税等調整額	108	0.1	391	0.5	261	0.2
中間(当期)純利益	6,164	7.5	5,441	6.8	9,022	5.5
前期繰越利益	1,108		1,283		1,108	
過年度税効果調整額	2,740		-		2,740	
税効果会計適用に伴う						
特別償却準備金取崩額	19		-		19	
中間配当額	-		-		637	
中間配当に伴う						
利益準備金積立額	-		-		63	
中間(当期)未処分利益	10,032		6,724		12,189	

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

製品商品・貯蔵品……………総平均法による原価法

(2) 有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの……………中間決算日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産……………定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率による見積額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能額を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金……………従業員に対する賞与の支給に充てるため、次回支給予定額のうち当中間会計期間に対応する金額を計上しております。

(3) 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(4,053百万円)については5年

(4) 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 為替予約

ヘッジ対象…………… 外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「デリバティブ取引リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである輸入取引による外貨建金銭債務の為替変動リスクに関しては、原則として債務金額の70%程度をヘッジする方針であります。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

金融商品については、当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は25百万円、税引前中間純利益は496百万円それぞれ少なく計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これにより有価証券から投資有価証券へ1,459百万円振替えております。

2. 退職給付会計

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、退職給付費用は403百万円、経常利益は1百万円それぞれ多く、税引前中間純利益は403百万円少なく計上されております。

また、退職給与引当金(1,040百万円)は、退職給付引当金に含めて表示しております。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更に伴う影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	<u>前中間会計期間末</u>	<u>当中間会計期間末</u>	<u>前事業年度末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	21,437 百万円	6,120 百万円	5,853 百万円
2. 保証債務			
関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証債務			
ユニ・ハートス(株)	2,000 百万円	2,000 百万円	2,000 百万円
ユニ・チャーム東日本(株)	967 百万円	869 百万円	918 百万円
他7社	1,260 百万円	1,475 百万円	1,262 百万円
計	4,227 百万円	4,344 百万円	4,180 百万円
3. 中間会計期間末日満期手形の処理			
当中間会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
中間会計期間末日残高から除かれている中間会計期間末日満期手形は次のとおりであります。			
受取手形	518 百万円		
4. 消費税等の取扱			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。			

(中間損益計算書関係)

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	1,352 百万円	353 百万円	1,745 百万円
無形固定資産	313 百万円	525 百万円	814 百万円
2. 特別損失の主な内訳			
貸倒引当金繰入額	- 百万円	606 百万円	- 百万円
退職給付引当金繰入額	- 百万円	405 百万円	- 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
	<u>工具器具及び備品等</u>	<u>工具器具及び備品等</u>	<u>工具器具及び備品等</u>
1. 取得価額相当額	2,214 百万円	2,279 百万円	2,661 百万円
減価償却累計額相当額	1,118 百万円	874 百万円	1,150 百万円
期末残高相当額	1,095 百万円	1,405 百万円	1,511 百万円
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内	458 百万円	414 百万円	461 百万円
1年超	637 百万円	990 百万円	1,049 百万円
合計	1,095 百万円	1,405 百万円	1,511 百万円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。			
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	242 百万円	277 百万円	531 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位 百万円)

種 別	前 中 間 会 計 期 間 (平成11年9月30日)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	63	3,924	3,860
債 券	-	-	-
そ の 他	100	202	102
小 計	163	4,127	3,963
(2)固定資産に属するもの			
株 式	6,422	8,989	2,566
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	6,422	8,989	2,566
合 計	6,586	13,116	6,530

(注) 1.時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上場有価証券
- ② 店頭売買有価証券
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券

主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
基準価格によっております。

2.株式には自己株式(流動資産)を含んでおります。

自己株式評価損益

前 中 間 期

0百万円

流動資産に属するもの

3.開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

前 中 間 期

(流動資産)

マネー・マネージメント・ファンド

7,673百万円

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券

1,000百万円

中期国債ファンド

2,001百万円

(固定資産)

店頭売買有価証券を除く非上場株式

11,054百万円

(デリバティブ取引関係)

当中間期連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 百万円)

区分	種類	前 中 間 会 計 期 間 (平成11年9月30日)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			内一年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買 建 米 ド ル	763	-	737	25
	合計	-	-	-	25

- (注) 1.時価の算定方法
 為替予約取引 先物為替相場に基づいて算定しております。
 通貨オプション取引 主たる取引銀行から提示された価格によっております。
 2.「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。
 3.上記為替予約取引およびオプション取引は輸入代金の支払への使用を予定しております。
 4.オプション取引における括弧書きは支払オプション料であります。